

## 第4節 現状と今後の課題

本報告書の対象期間である2015（平成27）年度～2017（平成29）年度の本研究科の広報・交流活動の現状と今後の課題をひと言で述べると、これまで多岐にわたって活動してきた広報・交流活動が様々な課題に直面し、改組に向けて大きくその在り方を問い直す時期であったと総括することができる。

例えば広報活動で言えば、本研究科が熱心に取り組んできたオープンキャンパスについて他研究科に来場者数で追いつかれ、来場者に対する新たな魅力を発信する必要が出てきた。その一方でオープンキャンパスや出前授業、大学訪問が本当に受験者数の増加に結びついているのか検証する必要があるとの声が出てくるようになった。たしかにオープンキャンパス等は、高校生らが本学・本研究科の実情に触れ志望動機を醸成するよいきっかけはあるものの、来場者や訪問者の増加にともない関心の薄い層が目立ってきたことは否めない。今後は、負担に対する効果を上げるとともに、何が受験者増に結び付きより有能な人材を全国から集める方法になり得るか、戦略的に判断していく必要がある。

また交流活動や社会貢献活動であるが、教育ネットワークセンターを中心にして本研究科の研究成果の蓄積を積極的に社会に還元して着てはいるものの、各事業の来場者数や相談数が少しずつ減少していることは否めない。これも新たな発想を加えて、社会の受容に応えるような事業展開を行う必要があろう。さらに今後ますます研究科全体の集団としてのプロジェクトを推進し、東北大学の教育学研究科ならではの個性を打ち立てていく必要がある。これに関しては、この期間後に「教育実践センター」を改組し、人員や予算も大幅に強化した「先端教育研究実践センター」に託されることとなる。